

第10章 安倍外交は「戦後処理問題」を解決しつつあるか？（講演録）

東郷 和彦

1 世界の骨格がきしんでいる

「自国第一」の時代

第二次世界大戦が終わり、日本は壊滅しました。しかし、その後も世界の骨格は緊張含みで動きました。米国とソ連という超大国が出現し、一九六二年のキューバ危機では、核戦争の一步手前という危機感がありました。が、フルシチョフとケネディ、米ソ両国の政権が戦争回避に向け対応し、そこから核均衡をベースとする冷戦構造が形成されました。

ところが、やがてソ連が自壊します。これで、論理的にも実態的にも米国の一人勝ちと

なってしまう。冷戦後、しばらくはこの状況が続きましたが、二〇〇一年の九・一一事件（米国での同時多発テロ事件）などを契機に、しだいに米国の力が落ちてきました。それとともに、いろいろな国の力が台頭してきて、〇八年、中国を出発点として、イスラーム、北朝鮮の金正恩キムジョンウンの登場、そして一二年、奇しくも同じ時期にロシアではプーチン大統領、日本では安倍総理が政権に返り咲きました。一六年は国民投票によって英国の欧州連合（EU）離脱方針が決まりました。そして、最後は米国のドナルド・トランプ大統領の就任——というわけでみんな「自国第一」です。その根っこは何かというところ、やはりナシヨナリズムですね。これは国によっては、ファシズムと言ってもいいですが、ポピュリズムです。ナシヨナリズムとポピュリズムが一緒になると、手に負えなくなります。

そういう状況が各国に起こり始めて、二〇一七年を迎えました。世界情勢がどこへ向かうのか分かりません。その不透明な震源地が他ならぬ米国であり、それを迎え撃つ世界各国は、日本を含め、基本的にはみんな「自国第一」だと思ひ始めています。

戦後処理問題が安全保障問題と結びつく時代

安倍さんが政権に返り咲くまでの六年間、日本の総理大臣は毎年交代し、「回転ドア総

理」と揶揄される状態が続いていました。そのため、日本の大きな方向性がどこにあるのかと聞かれても、答えようがありませんでした。それに比べると、安倍総理が復帰してからの四年間は、なかなかのものだったと思います。日本の政治や外交について尋ねられても、「曲がりなりにも日本は一定の方向に向かって動いています」ということは申し上げられる状況になってきました。

戦後処理問題との関連で申し上げますと、かつてなく、戦後処理問題が安全保障問題と結びついてしまったという、大きな特徴が出てきたと思います。これには危険な面があります。安全保障問題というのは、戦争をするかしないか、平和か戦争か、という問題です。他方、戦後処理問題というのは、いわゆる第二次大戦が終わった時に、日本がいろいろ解決しようと思つて解決しきれなかった問題で、この二つが結びついてしまっているのですから、答えの出し方が非常に難しくなります。安倍外交は、全体として、その難しさにある程度応えられることをやってきた、というのが私の考えです。

2 安倍外交がこれまでに積み上げてきたこと

対中関係——関係改善への困難な道のり

安倍総理が戻ってきたのは、二〇一二年の末です。安倍内閣として方針を固めてすぐにやらずにはならなかったのは、中国との関係改善でした。当時、選択の余地がないほど、非常に難しい状況が起きていました。言うまでもなく、尖閣問題です。私はいつも申し上げているのですが、中国が——日本の主張とは裏腹に——尖閣は自国領だということを言う権利があります。それ自体に日本は腹を立てて、感情的になる必要はないと思います。

問題はやり方です。中国は非常に長い間、尖閣問題に慎重に対応してきました。もともと尖閣は中国のものだということを沖繩と切り離して言い出したのは、一九六八年に国連アジア極東経済委員会（ECAFE）のレポートで尖閣諸島に石油が出るということになってからです。中国と台湾は、七一年になって尖閣を自国領と主張し始めましたが、日中国交回復（七二年）や日中平和友好条約（七八年）の時には、それぞれ国交回復や条約締結を優先し、尖閣問題を「棚上げ」してきました。日本は「尖閣は日本の領土だから、まずそれを認めない限り国交回復しません、日中平和条約を結びません」と言わなかったのです。

日中間での「棚上げ」が続いていましたが、しだいに中国の力が強くなると、二〇〇八年一二月にはじめて中国の公船が尖閣の日本の領海に入り、九時間ほど航行しました。これには私は本当に驚きました。もう「棚上げ」の時代は終わったのか、と思いました。二〇一〇年には漁船の衝突事故が起きます。当時の民主党政権は日本の領土問題の難しさを分からずに対応し、一二年九月には尖閣の三つの島を日本政府が民法上購入するという措置をとりました。これを「国有化」として激怒した中国は、尖閣を完全に歴史問題化しました。それ以降、中国政府は今日に至るまで自国の船を入れただけの船を尖閣の日本の領海に入れたいだけ送り込んでいます。

留意してほしいのですが、いつ、何隻入れるかということとは、完全に中国政府が握っています。もし日本が領土要求している竹島や北方領土で、日本が同じ事をやった時に、何が起ころうでしょう。そうロシア人や韓国人に尋ねると、異口同音に「撃沈する」と返ってきます。こういう状況が続くなかで安倍さんは内閣総理大臣になりました。安全保障上の問題に対処するため、安倍政権は島嶼防衛や安全保障会議の設置といった政策を打ち出します。このようなシステムの強化によって、曲がりなりにも迅速に北朝鮮のミサイル問題に対応できているわけです。

しかし、そういうことだけをやっていけると戦争になってしまいます。こちらが力を蓄えると「戦争をするつもりだな」と言って相手も力を蓄える、いわゆる「安全保障のジレンマ」というものです。お互いに応酬を繰り返し、お互いますます力を蓄えていきます。ただし、尖閣問題への日本の対応は、戦争をするためではありません。その意思を相手に伝える方法は「対話」しかありません。対話によって、相手側に自分たちの考えを伝える。それを少しずつ証明して、対話が信頼にたるものであることを互いに理解し、戦争を回避するしかありません。

だから安倍総理には、対話も本格的にやってもらわないといけません。しかし、現状では日中対話は本当にわずかです。二〇一三年末に、安倍総理が靖国参拝したことで、首脳レベルの対話は半年から一年遅れてしまいました。

このことは、日本外交に対してとても大きなマイナスの影響を及ぼしています。安倍総理の靖国参拝以後、習近平国家主席との二国間首脳会談は、北京APECサミット（二〇一四年一月）、バンドンAPECサミット（一五年四月）、そして杭州G20サミット（一六年九月）の三回しかありません。多国間会合の合間に、通訳付で三〇分か一時間、それもものすごく硬い雰囲気です。今の中国の日本に対する態度からすると、安倍総理は、対中国

関係を辛うじて進めてきた、ということになるでしょう〔編集部注…その後、一七年七月のハンブルクG20サミットで約四〇分間、日中首脳会談が開かれた。また、同年十一月のダナンAPECサミットにあわせ、同時通訳付きで約四五分間にわたり日中首脳会談が開かれ、両首脳はこの会談を「新たなスタートとして、今後も意思疎通をしていくことを確認」し、首脳会談を継続していく姿勢を示した〕。

対米関係——平和安全法制による非対称性の解消

日本が平和安全法制をこの時期に進めてきたことを、私は本当によかったと思っています。日米関係には、解決しなければならぬ大きな矛盾が蓄積していたからです。

一九六〇年、安倍総理の外祖父・岸信介総理大臣によって日米安保条約が改定されました。このとき、岸政権がやろうとしていたのは、米側の義務が明記されていない、不平等な従来の条約を改め、新たに次の二つの義務を持たせようとしたことでした。一つは、日本を守る義務です（改定安保条約第五条）。もう一つは、交換公文によって事前協議をする義務です（同第六条の関連付属）。つまり日本にいる米軍が行動する時に、勝手なことをやらないうように、歯止めをかけるために事前協議というシステムを作りました。この二つの改定が、安保改定最大の意義でした。

その一方で、この頃から日本国憲法第九条について、日本は憲法上、集団的自衛権を行使できないという解釈が固まっていきました。ところが、安保条約改定によって、日本が攻撃された時は、米国大統領は義務として日本を助けなければならなくなった。これは、米軍兵が日本のために戦い、死ぬかもしれない、ということですが、同じようなことが米国本土もしくは日本の近辺で起きたとき、日本は憲法解釈上、米国を助けることができませぬ。米国を助けることを禁じている国と同盟を結び、米軍兵はその国を助けるために死ななければならぬとしたら、どんな米国大統領でも自国の兵士を出すことはできないのではないのでしょうか。

外務省時代、私はこの日米間の非対象性をどこかで解消しないと大変なことになるとずっと思っていました。この問題を解決する一番の好機は冷戦の終わった一九九〇年代初頭でしたが、憲法九条平和主義のマインドがあまりに強かった日本はとてついでいけなかった。安倍総理は、これを直すのには憲法改正が良いかもしれないが、それができないのだったら、日米関係の矛盾だけは解かなくてはいけないと考え、憲法の解釈を変更して集団的自衛権を行使できる法律を作りました。

「日本は完全にただ乗りしているではないか。だから日本にもっとお金を要求して当たり

前だ」と言ってきた、トランプ大統領の登場前にこれをやっておいて本当に良かったと思います。平和安全法制が施行される前であつたら、「ただ乗りしている」と言われても抗弁できません。しかし、今は「ちよつと待つてください。ただ乗りではないですよ。日本は、範囲は狭めたけれど米国と一緒に戦えるようにシステムを改めて、これから一緒にやっていくんです」と言える状況を作りました。

それからもう一つ、米国との関係でよくやったと思うのは、二〇一五年四月―五月の訪米です。第二次安倍政権成立後初の総理訪米（一三年二月）とは比べものにならないくらい影響力を持った訪米でした。総理はそんなに英語が上手な方ではありません。しかし、上下両院の合同委員会で、事前にテキストを配らないで英語で全部しゃべって、演説中はスタンディングオベーションを一〇回以上受けました。しかも、どこで人が立ち上がったかというところ、やはり「戦争で死んでいった米国人の若者は、いかに大変なことだったでしょう」と、リンカーン記念堂に行った時の個人的な印象などを述べて、死んでいった若者に寄り添ったところです。それがとても胸を打ったわけです。いわゆる「謝罪」とか、そういう表現ではありませんが、安倍総理なりに、死んでいった大きな可能性のあつた若者に寄り添った。それを英語による演説で成功させたのです。これを踏まえて、オバマ大統領が一六

年五月に広島へ来ました。同年一二月には、安倍さんは現職総理としては初めてハワイ真珠湾を訪問し、米国との和解に大きく貢献しました。

戦後処理をめぐる米国との関係

戦後処理の問題で、日本が抱えている一番難しい問題は、実は米国との問題だとずっと思っています。中国や韓国との問題は表面化しやすいですが、私の世代でも若い人でも、ちよつと勉強すれば相手側の言い分は理解できるものです。日本が一〇〇万の軍隊を中国本土に派遣した。中国の人にしてみれば、それは良いとは思えないし、その間にいろいろ辛いことがあつたのは否定できません。それから、日本による三五年の朝鮮半島統治。もしも私たちが韓国に三五年間統治されたら、その痕跡が今の私たちの心理にどういう影響を与えるでしょうか。私は日本の統治時代に悪いことばかりやったという意見には与しないけれども、やはり朝鮮半島の人々は辛かっただろうと思います。それを素直に認めるのに吝かでない日本人は数多くいると思います。

しかし、戦後処理をめぐる米国との関係はちよつと違います。日米はともに帝国主義的な対外進出を行いました。日本はある意味、遅れた帝国主義でした。一九四一年、日本

は交渉によって米国との戦争を回避しようとしているときに、ハル・ノートが出てきた。米国は日本と交渉をするつもりはないと見切りをつけ、戦争を始めてしまったのです。そして日本は戦って、負けた。負けてしまったから仕方ないけれど、その時の国際法の中に規定されていない「平和に対する罪」ということで、犯罪者の扱いを受けました。それでも戦後の日本は、恩讐を超えて、冷戦という状況下で本当にたくさんの米国人と日本人が協力をして、今日の状況をつくってきました。しかし、抜けていない根がないわけではありません。私は米国では本当に世話になりましたが、開戦時のハル・ノート、そして終戦時の原爆投下の問題については、日米間でどうしても分かり合えない部分が残っています。

安倍談話（二〇一五年）と歴史認識問題

中国や韓国との関係で、私が大変心配したのは、二〇一五年八月一四日の安倍談話でした。安倍総理は、河野談話ほどではありませんが〔編集部注…一九九三年八月四日、慰安婦関係調査結果に関する河野内閣官房長官談話。「いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべてのの方々に対し心からお詫びと反省の気持ち」を表明〕、村山談話（九五年八月一五日「戦後五十周年の終戦記念日にあたって」）に対しても否定的な感情を持っていると

明らかに見られてきました。

しかし、東京裁判を経て、日本人として物を考え、判断しなくてはいけないという時に、曲がりなりにも一つの国民的コンセンサスを作ったのは、村山談話だと思っています。それが日本外交にとっていかに大きな意味を持っていたかを、私個人はオランダとの和解放渉を通じて骨身に染みて分かりました。諸外国と和解放渉や歴史認識問題を協議するなかで、村山談話が一つの基準となり、日本として意見が出せるという状況が生じたのです。逆に言うと、村山談話がガタガタになったら、日本の戦後処理問題について、ある意味で一貫した流れが止まってしまっておそれがありました。

安倍談話は結論的には良かったと思います。それは、皆さんご存知だと思いますが、次のような言及があったからです。

我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表示してきました。(中略) こうした歴代内閣の立場は、今後も、揺らぎないものであります。

村山談話と同じではないけれども、村山談話で一番大事な要素は、ここに残りました。他方、もう一つよかった次の部分は、ほとんど国内的にも外国でも注目されていません。

戦争に関わりのない私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。しかしそれでもなお、私たち日本人は世代を超えて過去の歴史に正面から向き合わねばなりません。謙虚な気持ちで過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があります。

この第二・三文は、ほとんどの方が記憶されていないのではないのでしょうか。安倍さんを嫌う中道・左派の人たちは、この部分に賛同することで安倍さんを肯定したくない。私は皆さんに、是非、この部分を覚えていて欲しいと思います。この部分の素晴らしさを受け継ぐべきは、端無くも二〇一五年二月二八日の慰安婦合意でした〔編集部注…日韓両外相は共同記者発表を行い、慰安婦問題の最終的かつ不可逆的な解決で両国が合意したと明言した。岸田文雄外相からは「安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として改めて、慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する」

との言及があった」。

これには私はさらに驚きました。安倍総理は、慰安婦問題について、次の世代の日本人が謝罪せずに済むように、自分の責任でこのような措置をとったのではないのでしょうか。この合意を結んだ以上は、あとは国民の皆さん、この事を忘れないでずっと謙虚でいましょうという考え方に、私は希望を見いだします。安倍さん自身の胸の内について疑問を提起する方もいます。安倍総理は河野談話に対しては批判的でしたが、総理である以上、発言したことに責任が生ずるのは当然です。「編集部注…一七年末、前述の慰安婦合意は、ひとつの転機を迎えた。一二月二七日、同合意の交渉過程などに関する韓国外相直属のタスクフォースは、日韓両国政府が当時発表した合意のほか、韓国側が「性奴隷」という表現を使わないなどの「非公開の合意」があり、韓国側の負担が大きい「不均衡な合意」であったとの検証結果を発表。これを受け、文在寅大統領は二八日、「この合意で慰安婦問題が解決されないことを改めて明確にする」と表明した。日本政府は「万が一、合意が変更されることがあれば、日韓関係は極めて管理不能な状況になる」（河野外相、二七日報道による）と反発し、合意の履行を引き続き求めている」。

日ロ平和条約交渉は安倍外交の起爆剤となるか

次にロシアについてです。安倍総理は、お父様・安倍晋太郎氏のこともありますから、自分が総理大臣になったら対ロ外交を手掛けるつもりだったのは、間違いないと思います。二〇一三年四月、安倍総理はモスクワを訪れ、平和条約交渉で「双方に受け入れ可能な解決策を作成する交渉を加速化させる」旨合意した他、大規模経済代表団間の協議や安保関係の協議推進など、大きな動きがありました。

しかし、同年秋から深刻化を加え一四年二月に爆発したウクライナ危機によって、その後二年間という時間が完全に消えてしまいました。平和条約交渉が動き始めるのは、ようやく二〇一六年になってからのことです。その年の前半は交渉の準備に充てられ、五月のソチで安倍・プーチン両首脳の、通訳だけを介した一対一の会談がありました。

その後、一二月の山口での会談にいたります。この会談の成果は素晴らしいものでした。安倍総理は「私とプーチンで（平和条約締結問題を）解決する」と言いました。そのためにも提示された「新しいアプローチ」とは、前段・後段の二段階によって構成されています。私がかかわっていた頃には誰も考えていなかったことですが、前段で、平和条約締結後、日本人とロシア人が北方領土で仲良く一緒に住んだ時、どんな分野でどういうふうに興味

のあることができるかという調査を、法律問題が出てくる前にやってみる。そして、だいたいの見当がついてから、後段で法律問題の交渉をして、安倍総理とプーチン大統領でこの問題を歴史の中に入れましょう、という考え方です。

これはまったく新しい発想であり、これがうまくいくと、ロシアが安倍外交の起爆剤になるかもしれません。日口の平和条約ができるということになると、東アジアにおける日本外交の位置は、どんと跳ね上がります。中国も韓国も一目置かざるを得なくなります。私の希望は、東京オリンピックまで、あと二年で日口平和条約を解決して欲しい。その後、一番難しい中国の尖閣と靖国の二つの問題をやってもらいたい。これらの問題を解決したらとノーベル平和賞ものです。そうなると着手していないのは一つだけ、韓国との問題ですが、中国やロシアとの関係が收拾したら、韓国は日本に歩調を合わせてくるかもしれません。

3 安倍外交——二〇一七年の不安

北朝鮮を軟着陸させることはできるか

しかし、二〇一七年になって新たな不安が高まってきました。新たに米国大統領となっ

たトランプと金正恩という非常に予見しにくい二人の指導者によって、北朝鮮問題が動き出したからです。トランプ大統領が北朝鮮に対し「大陸間弾道ミサイル（ICBM）の能力を持ったら叩く」と、レッドライン——武力攻撃も辞さない、越えてはならない一線——を示唆しました。

これに対して金正恩は、ミサイル発射を繰り返しています。昨日（七月四日）打ち上げられたミサイルは、通常よりも高い角度で打ち上げる「ロフテッド軌道」で発射されましたが、もし通常の斜度で打ち上げたらアラスカを射程範囲とする約六五〇〇kmを飛んでいたかもしれない。五五〇〇km以上の距離を飛ぶミサイルがICBMと定義されているので、北朝鮮は完全にその能力を持ったことになります。

実際に米国が北朝鮮を「叩く」時には何が起こるのでしょうか。これは軍事技術的に非常に難しくデリケートな問題で、断言はできませんが、もし米国が北朝鮮を攻撃すれば、北朝鮮は反撃するでしょう。北朝鮮が撃ち返したミサイルがアラスカや西海岸に届くかという点、たぶん米国の迎撃体制は、そうはさせないかもしれない。北朝鮮が持っているミサイルの数・飛行距離などを考えると、確実に核ミサイルが届くのは日本です。もちろん韓国にも届きますけれど、韓国にはミサイルなんか使わないで、三八度線から向こうに、高

射砲を持っていて、それが韓国領を射程に入れていきます。これによる犠牲者もおびただしいものになるでしょうが、いずれにしても北朝鮮は韓国に対して核攻撃をせずに済みます。

金正恩がいよいよ最期だと思ったとき、金王朝の体制護持をかけて、撃つ場所はどこかというところ、これは日本しかないように思います。日本のどこに撃つかというところ、もちろん米軍基地や自衛隊基地、そして少し考えを巡らせれば、日本の原子力発電所を攻撃するであろうと推測できます。そうなったなら、広島や長崎の惨禍の比ではありません。北朝鮮の人民武力相が「言葉を絶する悲惨なことが起きる」と言いましたが、それは日本で起きるのです。

安倍総理は「今は、圧力をかける時だ」と言い続けています。しかし、圧力だけで金正恩は折れません。どうしても交渉が必要になります。安倍総理のいう「圧力」とは本当のところ何を指すのか、私にはわかりません。しかし、本当に圧力ということだけを言っておられるとすると、金正恩をどこかに軟着陸させる機会を失ってしまいます。北朝鮮を軟着陸に向かわせるようにするのも、安倍総理の役割だと思えます。というのも、その軟着陸がでなかつたときに最も被害を受けるのが日本だからです。そうなったとき、日本は東アジアにおいて本当に大きな外交的立ち位置を失いかねません。安倍総理がトランプ大

統領との関係で、「圧力」ということしか言っていないとすると、トランプはもとより、ロシアのプーチン大統領も「この人（安倍さん）と話をしても仕方ない」ということになりかねません。

中国の「一帯一路」構想と多角化する歴史認識問題

中国では、二〇一七年に開催される共産党大会に向け、習近平国家主席が政権を固めようとして〔編集部注：党大会は一〇月一八～二四日に開催された〕、国内に対する締め付け、そして国際的な中国の権益を掴むため、あらゆることをやっています。その一つとして、広域経済圏形成をめざす「一帯一路」構想があります。これは、アジア太平洋からユーラシアにかけての国家関係や地域的な共同体形成にとって、大変大きな意味を持ちかねない政策です。「一帯一路」構想というのは、中国がこれまで主に太平洋へ向けていたまなざしを、ユーラシアやその向こうにある欧州と手を組もうとするものです。最終的には太平洋を挟んで位置する米国との関係で、中国はユーラシアに軸足を置くという、非常に大きな政策転換になるものです。

しかし、この構想に対する日本人や米国人の感度は、当初、大変鈍いものでした。米国

では、二〇一七年になってようやく「一带一路」について戦略国際問題研究所（CSIS）のようなシンクタンクで、議論が始まってきました。

日本に対する習近平の態度も冷たいものでした。それは特に歴史認識問題で顕著です。日本で一般に思われている以上に、日中間の歴史認識問題は厳しくなっています。かつては、尖閣諸島と靖国神社の二つの問題を何とかすればだいたい収まる、というのがおおかたの日本人の考えでした。しかし、いまや中国は、あらゆる歴史認識問題で日本を叩くだけ叩いてじつと深く静かに力を蓄えるようになっていきます。

例えば、ユネスコ（国連教育科学文化機関）をめぐる対立があります。二〇一五年一〇月、ユネスコ世界記憶遺産として中国が申請していた「南京大虐殺文書」は、登録が認められました。そして、次は慰安婦の問題です。その問題をとりあげてリーダーシップを取っているのは、韓国ではなく中国です。中国の上海師範大学には慰安婦問題研究センターが設置され、そこには韓国人の慰安婦と中国人の慰安婦が肩を組んで座っている少女像があります。今後、このような少女像が中国で増えていくのではないかと思えます。

さらに、東京裁判をめぐる問題もあります。上海交通大学に東京裁判研究センターというのができまして、数多くのスタッフが研究に従事しています。同センターは、東京裁判

に関する第一級資料を米国や日本から集めています。国際シンポジウムも、二〇一三年と一六年の二度開かれました。私も招かれましたが、日本における東京裁判の研究者のかなりの人が参加していました。

私はシンポジウムで東郷茂徳についての話をしたのですが、彼の弁護人となったベン・ブルース・ブレイクニー氏の反対尋問——日本語の速記録ではカットされています——で、広島に原爆を投下した米国という国があるではないか、という“... we know the name of the very man whose hands loosed the atomic bomb on Hiroshima, ...”という有名なくだりがあります。それを動画サイト「YouTube」で会場にいる中国の人に見せようとして、その設定も若い大学スタッフが一生懸命にやってくれました。情報を隠すということは全くありません。

中国側の意見は、東京裁判は文明の裁判である、多数判決史観です。更に今後、裁判で成し遂げられなかったことはたくさんある、それは「平和に対する罪」ばかりでなく、「文明に対する罪」つまり化学兵器や細菌兵器の問題まで充分踏み込めなかった、と言ってくる可能性があると思います。欧州でも日本でも、上海の東京裁判研究センターほど、人海戦術でいろいろなことをやっている所はありません。東京裁判に関して、第二期に入った

習近平政権がどう対応してくるか分かりません。しかし、この問題が消えてなくなると楽観視できる理由はなく、長期的に緊張が続いていく可能性があります。

複雑に絡み合う北方領土と地域安全保障の問題

米国は、北朝鮮のミサイルが自国に跳んでくるのを防ぐため、二〇一五年七月、前方展開の終末高高度防衛（THAAD）ミサイルを在韓米軍に配備することを決めました。これにロシアと中国は激怒します。THAADミサイルは、配備済みの対米ミサイルを無力化し、中口を含む東アジアにおけるミサイルの均衡を壊すことになる、というのが中口側の主張です。

この問題について、ロシアのプーチン大統領は神経を立てています。日本でもTHAADが配備されることを懸念し、その前段として、返還後の北方領土に日米安保条約が適用される問題があるということを、プーチン大統領は二〇一六年一二月の日口首脳会談でちゃんとやってロシアに帰っていききました。それは、日本側がTHAAD配備問題についてある意味の無関心というか、THAAD配備をいわれるがまま容認するような国民感情ならば、日口間の安保問題で問題がおきかねませんよ、ということをやプーチンは言い出しまし

た。本当に大きな世界問題のなかに、北方領土問題が巻き込まれてしまったのです。

韓国で朴大統領が退陣したことで、同大統領のやったことには全部反対、慰安婦合意にも反対、ということになってしまいました。韓国世論は激高し、文在寅が大統領となってどうなるかと思いましたが、最初のアプローチは思っていたより、いいですね。しかし、韓国における反日の世論の強さ、これは中国におけるある種の戦略的反日、習近平のもとに非常に用意周到に作られている全方面における反日世論の形成とは少し違います。韓国の感情的反日世論によって、文在寅がどこかで対日政策に待ったをかけるかもしれない。

また、米国のトランプ外交は非常に不安定です。そのなかで、これまでのいろいろな成果はびたりと止まって、北朝鮮は悪くすると暴発してしまうかもしれない。うまくいっても、日本は何をやってよいのかわからず、蚊帳の外です。それでも米国は、韓国でのTHAADの展開をやめませんから、それに対する日本としての全く新しい防衛政策を工夫する必要があります。

問題は、これまで日本政府は、終戦時の経緯からしても、北方領土はロシアによって不法占拠されているという立場を崩すことができなかったことでした。北方領土は一八五五年の日魯通好条約によって日本領になったのであり、侵略とは何の関係もない。そこをヤ

ルタ会谈時の秘密協定に従いスターリンが奪ってしまった、という立場です。他方、ロシア側ですが、少なくともプーチン大統領の周辺からは「それが戦後の現実だ。戦後の現実を認めないのであれば、交渉などできない」という指摘のあった時期がありました。絡み合った問題を何とかほぐして、交渉が暗礁に乗り上げないよう、日ロ双方は互いに知恵を出しあい、妥協の道を探ろうとしましたが、主として日本側の事情で成立しませんでした。

先述の安倍アプローチで、打開策が実現すれば、全く新しい北方領土、日ロ関係の基礎ができると思います。しかし、今度失敗した時には何が起きるか予想が付きません。日本外務省の条約局は、ロシア側が北方領土を不法占拠しているという立場を絶対にやめさせんし、新しい知恵も出てきません。日本は、北方領土とのビザなし交流のような「不法占拠論」に穴をあける交流を続けられるかもしれませぬ。しかし、それで北方領土に行くことのできる日本人は、微々たるものです。

他方、プーチン政権は北方領土の開発を一貫して進めています。この開発は、ロシア人だけで進めているわけではなく、国際的にオープンなものです。来たい人がそこにやってくる。その時、喜んで来るのは中国や韓国などです。実際に、色丹島の栈橋を作っているのは韓国の会社です。日本外務省は、不法占拠という立場を撤回できない以上、父祖伝来の

地——祖父母が懸命に開拓し、その子孫が何とかとどまっていたかと思っていた場所——が、ロシア人、中国人、韓国人、トルコ人、北朝鮮人の島になってしまい、日本人にとって一番遠い島になってしまいます。現状のままでは、この流れは止まりません。

この状況があと二〇年も続くと、ロシアによる北方四島の実効支配が、日本による統治期間（一八五五—一九四五年）を超えてしまいます。領土問題についての国際法の近年の大きな流れは、実効支配尊重です。このような状況から、安倍・プーチン間の合意の機会を逃すとなると、予見される将来合意の可能性はなくなると思います。しかし、いまや北方領土問題を解くカギは、北朝鮮のミサイル問題を含む極東の安定というより大きな問題にかかっており、極めて難しい方程式になっています。

4 「安倍グラントデザイン」復活の道筋

日本外交の勢いを盛り返すには

外交というのは、勢いのある時には皆がついてきます。そうして、あらゆる面でものごとが回り始めます。雪だるまが大きくなっていくように、勢いがある時には、この国すごいのではないかと、さまざまな国が関心をもち、自分たちの国も何とかしようと思つて、

そのようになるのだと思います。ところが、勢いがなくなつて、やることなすことダメとなると、皆が引くわけですね。何でそんな国に自分たちが関心を持つ必要があるのか、という考えが出てくることになります。

現在の日本の立ち位置がなぜ難しくなつてしまつたかという点、やはり北朝鮮問題と関係していると思います。北朝鮮と米トランプ政権との応酬の中で、日本の立ち位置は難しくなつてしまつた。そこで日本が独自の役割を果たしてくれたら、すべての負の連鎖が逆回転し始める可能性はあります。なぜなら、こんにちの北朝鮮をめぐる危機に一番直面しているのは、日本だからです。また、この危機を止めるには、もちろんある段階まで力の顯示や圧力は必要であることは理解できますが、どこかの時点で交渉が必要になります。そのタイミングを逸せずに安倍総理が動けば、日本が問題解決のために最も重要な役割を果たすことができる可能性があるからです。

北朝鮮のメンタリテイを一番理解できるのは日本

現在の金王朝にとって体制の維持がいかに重要かということ、「国体」が維持できないのであれば国が滅んでもいいと思つている、そういう北朝鮮のメンタリテイを世界で一番分

かっているのは、日本だと思えます。こういうメンタリテイは、欧州など日本以外の世界では分かってもらえないと思えます。現代の日本人も徐々にこういうメンタリテイは薄れてきています。しかし、一九四五年に何が起こったか、少しでも歴史を勉強すれば、当時の日本人がどう考えていたのか分かると思えます。北朝鮮と当時の日本が同じであるということはありません。しかし「国体が護持されなければ一億玉砕だ」というのが当時の日本だったのです。

私の祖父・東郷茂徳は、終戦時の外務大臣でした。彼や和平派であった駐ソ大使の佐藤尚武は、国際的な動きがよく分かっていたし、最高の教養人でしたし、戦争を一刻も早く止めなくてはいけないという考えを持っていた点では、本当の意味でリーダーでした。終戦時に、クーデタを起こし、天皇を幽閉してでも戦争を継続しようとした、そういう軍人とは全然違うんですよ。その二人においてなお、もし国体護持を米国が保証しないのであれば、その場合は玉砕に連なる戦争継続を考えていたのです。私にとっても理解に苦しむところがあります。しかし、当時の日本人はそこまで思い詰めたのです。

今の北朝鮮はそれとは全然違います。しかし、金王朝の中核にいる人たちが体制保持ということに関して、一九四五年当時の日本と同じような感覚で動いている、と見ている専

門家はいます。このような感覚は韓国の人には分からないでしょう。なぜならば、韓国は一九四五年までの歴史を否定するところから始まっていますから。

問題解決の道筋とは

こういう日本人しか言えないことを、トランプ大統領に直接うまく伝えなければなりません。現在のような北朝鮮問題を解決する唯一の方法は、米国大統領が金体制を保証することです。北朝鮮の体制はナンバーワン中心ですから、保証は事務的な詰めだけではだめで、米国のトップである大統領がしなければなりません。

これまでの米朝交渉で、唯一成功した事例は、最初の北朝鮮核危機（一九九四年）でクリントン大統領がカーター元大統領を特使として北朝鮮に送り込んだ時です。しかし、当時の米朝合意をフォローできなかったのが、その後の二〇年の現実です。六者協議などいろいろやったけれどもうまく行きませんでした。

この一九九〇年代の米朝交渉の経緯と反省、そして先ほど言った体制維持にこだわる北朝鮮のメンタリティーの問題を踏まえ、日本にはどのような役割があると考えられるでしょうか。それはTHAADミサイル配備を含めた地域安全保障にかかわるものではないでしょ

うか。米軍にとって、THAADミサイルの配備をやめるといふオプションは現状では考えられないことでしょう。しかし、仮に北朝鮮の脅威が低減したとき、THAADについての考え方は、少し変わってもいいように思います。そういう考えを安倍総理が持ち、米国に対して伝えることができれば、日本が対米自立的な立ち位置につけることにもなり、日口の新しい関係の基礎にもなっていくと思います。

もう一つ、大変重要なことがあります。日本がしゃしゃり出るのを最も好まないのは韓国です。ですから、日本の大きなブランド・ストラテジーの外交には、韓国が納得できるような形で巻き込まなくてはなりません。そうすることで、北朝鮮との関係は抜本的に解決することができるのではないのでしょうか。

日本にとって未解決の戦後処理問題とは、大きくいって、日口平和条約と北朝鮮との外交関係の二つとなります。既に日中国交回復は果たされていますし、中国や韓国との歴史認識問題というのは、村山談話が出たことで一応の道筋はできました。残念なことにその後、日中・日韓関係はガタガタになってしまっています。

北朝鮮との外交関係の樹立は——可能性は低いかもかもしれませんが——最近の危機によって、まったくの手付かずの状態から、期せずして動き出すかもしれません。北朝鮮をめぐ

る危機を解決することで、逆のベクトルが回り始めるかもしれません。こうして、まず北朝鮮との問題が解決し、次いで日ロ平和条約の締結となれば、未解決の戦後処理問題はなくなるわけです。

そうなる、日本は中国との懸案、具体的には尖閣諸島や靖国をめぐる問題に対処する、ということになります。北朝鮮やロシアとの外交問題を解決した日本の実力を、習近平主席は一目置かざるを得ないでしょう。ユネスコ世界記憶遺産申請の問題から東京裁判問題まで、最近の対中外交は、まさに（産経新聞が使っている表現ですが）「歴史戦」の様相を呈しています。北朝鮮やロシアとの懸案を解決した日本は、中国との間で尖閣や靖国について、現在とは異なる解決の道筋を見出せるかもしれません。

それから日韓関係も変わっていくでしょう。さきほど言った北朝鮮問題の処理を、韓国を排除することなく、文在寅大統領と一緒にやることができれば、日韓関係は改善されるでしょう。

最後に残る難しい問題は米国です。日本が北朝鮮との国交を開き、ロシアとの平和条約を結んだとして、その時、トランプ大統領がどうなっているのかは、分かりません。しかし、それだけの外交上の実績を安倍政権が残せば、トランプ大統領との間で山積するそ

の他の課題を協議し、解決する方途は十分見いだせると思います。

(構成・文責／広島平和研究所企画委員会)